

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の
これまでの主な取組と成果

令和6年9月

広島県

目 次

子供・子育て	1
教育	5
健康	9
医療・介護	13
地域共生社会	17
防災・減災	21
治安・暮らしの安全	25
働き方改革・多様な主体の活躍	29
産業イノベーション	33
農林水産業	37
観光	41
スポーツ・文化	45
平和	49
持続可能なまちづくり	53
中山間地域	57
交流・連携基盤	61
環境	65

子供・子育て

目指す姿（10年後）

- 全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネウボラの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。
- 地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。
- 子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。
- 様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0% (R1)	79.6% (R5)	86.0%	91.0%

(参考)KPI 別冊p1～2

主な取組

● 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

➢ 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けた取組

H29～福山市、尾道市、海田町

H30～三次市、北広島町、府中町

R3～呉市、竹原市、府中市、庄原市、熊野町、
世羅町、神石高原町

R4～三原市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町

➢ 子供の予防的支援構築事業

モデル市町において、**AI予測から支援までの実証試験**を開始[R元～府中町、R2～府中市、R3～海田町、三次市]

● 子供の居場所の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口

保育コンシェルジュの配置[H25～]

➢ 保育士不足の解消に向けた

保育士人材バンクの運営[H24.7～]

求職登録数 **3,320** 人、就職者数 **2,111** 人

[H24.7～R6.3 実績]

● 子供と子育てにやさしい環境整備

➢ 子育てサービス登録店舗数：**6,757** 店舗

➢ 地域子育て支援拠点数：**176** か所

➢ オンラインおしゃべり広場実施件数：**1,482** 件

参加人数：延べ **4,626** 人

➢ 助産師オンライン相談人数：延べ **229** 人

● 児童虐待防止対策の充実

➢ 専門スタッフ(弁護士、警察官 OB 等)活用 [H25～]

➢ 市町の相談窓口である「**子ども家庭総合支援拠点**」の設置促進:22 市町設置 [R5 年度末]

➢ 東部子ども家庭センター一時保護所の増改築竣工(供用開始) [R5.7～]

県子ども家庭センターの2支所設置に係る実施設計 [R5.8～R6.3]

➢ **配偶者暴力相談支援センター**の市町設置に向けた取組

[H21～広島市、R2～安芸太田町、R3～東広島市]

● 社会的養育の充実・強化

➢ 里親支援業務(フォスターリング業務)の包括的な外部委託[R5.4～]

➢ 退所児童等アフターケア事業所による支援[H28.2～]

➢ 一時保護所や児童自立支援施設での**子供の権利擁護事業**の実施[R4.8～]

● ひとり親家庭の自立支援の推進

➢ **ひとり親家庭サポートセンター**における就業及び養育費専門相談員による相談支援や弁護士無料相談等の実施 [H15.4～]

評 価

- 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実については、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて、市町のネウボラ導入支援やネウボラ相談員向けの人材育成研修、ネウボラの認知度を高めるための戦略的PR事業等に取り組んでおり、ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数は目標を達成している。
- また、福祉、母子保健及び学校等のデータを連携させ、児童虐待のリスクを予測するシステム開発が、モデル4市町において完了し、ネウボラや教育委員会・学校と連携の上、見守りや予防的な支援を順次実施している。
- 子供の居場所の充実については、保育所の施設整備や保育士人材バンクの求人・求職のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援など、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、調査開始以降、初めて、令和6年4月1日時点で待機児童がゼロとなった。
- 子供と子育てにやさしい環境整備については、子供や子育て家庭にやさしいサービスを提供するイクちゃんサービス店の展開、子育て中の親や妊産婦がオンラインで気軽に相談・交流できる「おしゃべり広場」や「ひろしま助産師オンライン相談」を実施しており、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合は目標を達成している。
- 児童虐待防止対策については、体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るための広報啓発や、県こども家庭センターの体制の強化・管轄の見直し、市町の相談援助機能の強化を行っている。また、高校等における啓発資材の配布など、若年層へのDVの予防教育・啓発に取り組んでおり、令和5年度の若年層における精神的暴力の認識率は前年度から高まったものの、目標は未達となっている。
- 社会的養護を必要とする子供への支援については、里親制度の普及啓発活動や児童養護施設の小規模化、地域分散化等に取り組んでおり、登録里親の確保が進んでいるものの、委託率は目標を下回っている。また、ひとり親家庭の自立支援の推進については、ひとり親家庭サポートセンターにおける養育費専門相談員を増員するなど相談体制を強化したことから、養育費・面会交流取り決め相談の解決件数は目標を達成している。

課 題

- 安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合(ビジョン指標)は、令和5年度は 79.6%に留まるとともに、ネウボラ実施市町において「子供に対して育てにくさを感じた際に解決方法を知っている親」の割合も約8割に留まっていることから、より一層、子育て家庭の不安感を軽減することが求められる。
- 特定の地域への保育ニーズの集中等による保育士不足の解消に加え、保育士の配置基準の改正やこども誰でも通園制度の創設等に伴う保育士人材のニーズへの高まりへの対応が求められる。
- 共働き世帯の割合が増加する中、家事・育児等の時間は、男性は女性の約4分の1(令和3年度)であるなど、家事・育児の負担が女性に偏っていることから、男性の家事・育児参画を促進し、「共育て」を社会全体で促進していくことが求められる。
- 児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、相談内容も多様化・複雑化する中で、県においては、市町との役割分担の下で高い専門性が必要な事案に注力することが求められる。また、児童福祉法の改正に伴い、市町におけるこども家庭センターの設置(令和8年度までに全23市町に設置)や要支援家庭のニーズに応じた事業の活用を進め、母子保健と児童福祉の包括的な支援体制を構築する必要がある。
- 令和6年4月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、DVも含めた市町の相談支援体制を強化する必要がある。
- 里親等への委託率については、登録里親の家庭状況の変化や児童の特性等に合ったマッチング、実親との調整など、多くの時間や労力を要しており、里親制度に対する更なる理解の促進や里親へのより手厚い支援が求められる。改正児童福祉法(令和6年4月施行)で新たに児童福祉施設として位置付けられた里親支援センターの設置を促進し、里親支援センター、関係施設、市町、県こども家庭センターが連携・協働して里親を支援する体制を構築する必要がある。また、ひとり親家庭の支援については、民法が改正され、離婚後も、父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」が導入されるなど、ひとり親家庭の相談内容は益々複雑化することが予想されることから、相談支援を強化する必要がある。
- 領域横断で妊娠・出産、子育てに関する県民の希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じているが、近年の出生数や合計特殊出生率の減少には歯止めをかけられていない。これまで以上に、少子化を社会全体の課題として捉え、社会の様々な主体を巻き込み、希望出生率の実現に向けた取組が求められている。

教育

目指す姿（10年後）

- 子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に対し、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。
- これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。
- 家庭の経済的事情や障害の有無等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。
- 各学校段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。
- 県内に多彩な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの大学が持つ強みや特色を生かしつつ、各大学の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プランに掲げる5つの力が 育まれている年長児の割合	73.2% (R1)	82.2% (R5)	80%	80%
「主体的な学び」が定着している 児童生徒の割合	小:71.1%(R1) 中:64.6%(R1) 高:64.3%(R1)	小:72.9%(R5) 中:65.9%(R5) 高:68.8%(R5)	小:77% 中:76% 高:72%	小:80% 中:80% 高:80%
全国学力・学習状況調査における 正答率40%未満の児童生徒の 割合	小:13.9% 中:18.8% (R1)	小:13.8% 中:22.2% (R5)	小:11.0% 中:15.5%	10%以下
「児童生徒のデジタル活用を指導する 能力」の全国順位	小:18位 (74.6%、H30) 中:23位 (66.1%、H30) 高:40位 (65.2%、H30)	小:22位 (82.0%、R4) 中:30位 (77.2%、R4) 高:12位 (86.2%、R4)	全校種 80%以上	いずれも 全国3位以内
大学等進学時における転出超過数	1,187人 (R1)	1,689人 (R5)	620人	0人

(参考)KPI 別冊p3～5

主な取組

● 学びの変革

➤ 課題発見・解決学習の推進 [H27～]

「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進

➤ 異文化間協働活動の推進 [H27～]

実社会の課題解決に向けて教科横断的な学びを実践する **STEAM 型カリキュラム**の推進[R4～]

➤ 「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画(第2期)」の策定 [R6.3]

● 学びのセーフティネットの構築

家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現を目指して、**小学校低学年からの学力向上対策や不登校等児童生徒への支援を強化** [H30～]

➤ 「個別最適な学び」の推進 [H27～]

対面とオンラインの両面から社会とつながる場としての **SCHOOL“S”**の開設[R4～]

● 乳幼児期の教育・保育の充実

➤ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」**推進プラン(第2期)**の策定 [R4.3]

➤ **園・所等に対する本の貸出を実施** [R4～]

➤ 園・所等における子供の育ちや学びを客観的に見取り、教育・保育の改善・充実に生かす **育みシート・指標(ルーブリック)**の開発[R5]

● 高等教育の機能強化

➤ 叡啓大学の着実な運営 [R3～]

➤ 県内外の企業や自治体、国際機関等との恒常的な連携拠点「**叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会**」の運営 [R3～]

➤ 県立広島大学の学部・学科等再編の着実な推進 [R2.4～]

➤ 県立広島大学大学院総合学術研究科保健福祉学専攻博士課程後期の開設 [R4.4]

● 更なる教育環境の充実

➤ 国の「GIGA スクール」構想を踏まえ、デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、県立学校における **高速大容量のネットワーク環境**の整備 [R3.8]

➤ 地理的な条件や学校規模に捉わられることなく、地域を越えた相互交流や多様な学びの選択肢を提供できるよう、**遠隔教育システム**の導入 [R3.9]

➤ 情報活用能力や課題発見・解決力等を有した人材の育成を目指し、県立商業高等学校4校)において、商業の単一学科「**情報ビジネス科**」に学科改編 [R4.4]

➤ **医療的ケア児を対象とした通学支援**の実施 [R5～]

評 価

- 幼児教育アドバイザーによる訪問・助言や保育者向けの研修の実施等により、乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方である「遊びは学び」が、園・所等で共通認識されるとともに、日々の教育・保育の見直しが行われ、実践が進められたこと等により、乳幼児期に育みたい「5つの力」が育まれている年長児の割合」は目標を上回っている。
- 各学校において、「学びの変革」の加速に向けた仕組（「主体的な学び」を取り入れたカリキュラム等）が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、学校の実態や教員の力量によって、主体的な学びと協働的な学びの実践に差があることなどにより、「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合」は、増えてきているものの、目標を下回っている。
- 令和3年に叡啓大学を開学し、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成に向けて、文理横断のリベラル・アーツなど、基盤となる知識・スキルを学び、課題解決演習（PBL）や海外を含む体験・実践活動における実践・応用を通じて実体験として修得を図る「新たな教育モデル」を着実に進めている。

課 題

- 子供の育ちや学びを客観的に見取り、教育・保育の改善・充実に生かすために開発したツール(「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート・指標(ルーブリック))の活用を促し、ツールを活用した自己評価や園所研修の実施など、乳幼児期の教育・保育の更なる質の向上に向けた取組を推進する必要がある。
また、園・所等における質の高い教育・保育の実践だけではなく、家庭においても「遊びは学び」の実践が進められるようより多くの保護者に対して、「遊びは学び」の理解浸透を図るとともに、子育て家庭に対する理解が社会全体に広がるよう、「遊びは学び」の考え方について周知を図る必要がある。
- 各学校における主体的な学びと協働的な学びの実践に向けて、一人1台端末の効果的な活用を促すカリキュラム・授業づくりに取り組んでいく必要がある。また、学校を取り巻く環境がより複雑化・多様化している中で、「学びの変革」の推進や新たな教育課題等へ適切に対応できる学校体制を構築し、限られた時間の中で教員の子供と向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図るためには、学校における働き方改革を一層推進し、教職員の力を最大限に発揮できる環境を整備するなどにより、教師の指導力の向上に取り組んでいく必要がある。
- 叡啓大学の入学者選抜において、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率が伸び悩んでいることから、志願者確保に向けて、認知度向上のための広報活動や、大学が実践する教育と親和性が高い高校への働き掛けを強化する必要がある。

健康

目指す姿（10年後）

- 人生 100 年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍しています。
- そのため、若い時期から生涯を通じた健康の大切さとリスクを意識し、デジタル技術やデータも活用しながら、運動や食事等の生活習慣の改善など、健康を維持する行動が身に付いています。
- 特定健康診査やがん検診の確実な受診行動を取るなど、個々人の健康医療データを活用しながら、適切なタイミングで適切な治療を受ける行動が身に付いています。
- 高齢になっても健康で、一人一人がこれまで培った経験・能力を生かすことができる機会が拡大し、就労や地域貢献など生きがいを持って社会で活躍しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
健康寿命の延伸	男性 71.97 年 女性 73.62 年 (H28) (全国平均) 男性 72.14 年 女性 74.79 年	男性 72.71 年 女性 74.59 年 (R1) (全国平均) 男性 72.68 年 女性 75.38 年	全国平均を上回り、 平均寿命の 伸び以上に 延伸	全国平均を上回り、 平均寿命の 伸び以上に 延伸

主な取組

● 健康増進の推進

- **働き盛り世代の健康づくり**の推進[R3~]
データを活用した健康づくりの推進、健康経営実践企業の拡大
- 「**運動・食・集い**」を軸とした介護予防の推進

● 住民主体の「通いの場」の立ち上げ・継続支援

- **ひろしま健康づくり県民運動推進会議**
[H20~]
ひろしまウォーキング Book の利用促進、季節のレシピ作成等

- **禁煙・受動喫煙防止**に向けた条例の制定[H27.3]

● その他

- これまでの取組を踏まえた**分野別計画の改定**
- 「健康ひろしま 21(第3次)」の策定[R6.3]

● がん対策日本一の取組

- 「**Team がん対策ひろしま**」登録
総合的ながん対策に積極的に取り組む企業を登録
登録企業数：**188**社[H26~R5 累計]
- **5大がん医療ネットワーク**の構築[H24]
患者一人ひとりに最適な医療を提供する連携システム
(5大がん：乳、肺、肝、胃、大腸)
- **広島がん高精度放射線治療センター**
の設置[H27.10~]
世界最高水準のノバリス認定を、
東アジアで初めて認定[H29.1]

● こころの健康(自殺対策)の推進

- **ゲートキーパー**の養成[H21~]
(自殺のサインに気付き、専門機関へつなぐことができる人材)
- **SNS 相談窓口**の開設[R 元~]
- **電話(こころの悩み相談)相談窓口**の開設[R4~]

評 価

- 健康を維持する行動については、働き盛り世代における健康データなどを活用した健康づくりの推進や「健康経営」実践企業の拡大に向けた取組などを実施したことによって、令和5年度広島県県民健康意識調査で、運動習慣のある人の割合は、20～64歳で男性 33.6%、女性は 25.7%となっており、前回の平成 29 年度調査と比較すると、男女とも改善傾向にあるものの、目標を下回っている状況である。
- こころの健康については、自殺の要因に基づいた相談・支援体制の整備や窓口の周知により、令和4年の自殺死亡率は、前年より減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年の水準を上回ったままで目標未達の状況である。
- がん検診受診率や特定健康診査実施率の向上に向けた取組については、中小企業に対する「がん対策職域推進アドバイザー」の個別訪問並びに保険者や市町と連携した健診(検診)案内及び健診(検診)の受診環境整備など実施してきたが、令和4年のがん検診受診率は、胃を除いて目標を下回っており、特定健康診査実施率も目標を下回っている状況である。
- 高齢者が生きがいをもって活躍できる環境整備として、市町と連携して、高齢者の特性や希望に合った就労的活動をコーディネートする人材を配置する取組を行ってきたが、就労的活動支援コーディネーターを配置する市町数は目標を下回っている状況である。ただし、シルバー人材センターや市町社会福祉協議会などが就労的活動支援コーディネーターに類似する役割を担っている。

課 題

- 働き盛り世代にとって健康づくりにつながる実効性のある取組を検証し、社会実装に向けた方策の検討を進めていくとともに、働き盛り世代の女性の運動習慣のある人の割合が男性と比較して低いことから、運動習慣が少ない女性特有の課題を分析し、必要な対応を検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症による影響も含め自殺の原因・動機や年代などの統計データの詳細な分析を踏まえ、相談窓口の強化や周知方法などの効果的な対策を講じる必要がある。
- がん検診の受診環境を整備していない企業があることや、受診環境を整備していても、従業員への周知がなされていないなどの状況があることから、引き続き、関係機関と連携し、がん検診を受診しやすい環境整備の支援を行う必要がある。また、がん検診の未受診者は、検診の必要性を理解していても、認知バイアスに影響を受けやすく、「検診を受ける」受診行動には結びついていないこと、新規受診者と同程度の離脱者（継続して受診しない者）が存在していることから、関係機関や市町と連携して、対象者が検診を受診しやすく、離脱しにくい環境を整備する必要がある。

医療・介護

目指す姿（10年後）

- 地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。
- 全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。
- 後期高齢者が増加する中であっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。
- 地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
広島都市圏の基幹病院が実施する 先進医療技術件数	13 件 (R1)	15 件 (R5)	18 件	26 件
県内医療に携わる医師数	7,286 人 (H30)	7,525 人 (R4)	7,332 人	7,378 人
医療や介護が必要になっても、安 心して暮らし続けられると思う者の 割合	55.6% (R2)	50.2% (R4)	69 %	82%

(参考)KPI 別冊p9～11

主な取組

● 医療介護人材の確保

- **広島県地域医療支援センター**の設置・運営[H23.7～]
 - ・ 医師不足解消に向けた医師のあっせん・確保・配置調整、女性医師支援

● 医師の地域偏在解消

- 奨学金制度等による**地域医療に従事する医師の養成** 283人[H22～R4]

● その他

- これまでの取組を踏まえた**分野別計画の改定**
 - ・「第8次広島県保健医療計画」の策定[R6.3]
 - ・「第9期ひろしま高齢者プラン」の策定[R6.3]

● 医療提供体制の構築

- **ひろしま医療情報ネットワーク**[H25.4～]
 - 医療情報共有化で重複検査等解消
 - 参加施設数 749 施設[R6.3]
- **ドクターヘリの運用**[H25.5～]
 - 出動件数 4,145 件(H25.5～R6.3 累計)

● 地域包括ケアシステムの質の向上

- 市町の取組を広域的、専門的に支援する
広島県地域包括ケア推進センターの設置 [H24～]
 - ・ 広島県地域包括ケア推進センターによる人材育成、市町アドバイザー派遣等
 - ・ 認知症に関する専門医療相談や、鑑別診断等を行う
認知症疾患医療センターを二次保健医療圏域ごとに設置

評 価

- 人口 10 万人対医療施設従事医師数(全域過疎市町)は、広島県地域医療支援センターを中心とした初期臨床研修医増のための広報強化や研修病院PR機会の設定、県外医師の招致等の取組により、広島県が若手医師に選ばれる機会の提供につながっており、令和4年は210.8人で目標を上回っている状況である。一方で、地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数は、令和5年度の目標を下回っている状況である。
- 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数については、関係団体から会員法人への働きかけにより、社会福祉法人の約9割が認証を取得するなど、着実に増加しているものの、目標を下回っている状況である。
- 介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数は、令和3年度の4市町から、令和5年度の23市町となり、目標を達成している。
- 新型コロナウイルス感染症では、想定を超える感染者の発生に対し、感染症指定医療機関や感染症協力医療機関だけでは患者を受け止められなかったことや急激な感染拡大局面では、マンパワー不足等による民間検査機関での検査体制や保健所による積極的疫学調査の実施体制が十分ではなかった状況があった。また、災害や新興感染症等の発生時における体制として、病院の業務継続計画(BCP)の策定率は増加しているものの、目標を下回っている状況である。

課 題

- 地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築については、地域の医療機関間における役割分担等の検討に時間を要していることから、引き続き、中心となる医療機関と意見交換を行い、課題を共有して、協議を重ねていくことで、連携体制の構築を図る必要がある。
- 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数については、民間法人(特に小規模法人)において、制度に対する認知不足や認証基準を満たさない法人が多いことから、研修などの機会を通じた認証制度の周知や認証基準充足のために必要な取組等について助言を行うアドバイザーの派遣を行うとともに、介護事業所における生産性向上を図るため、介護事業所のデジタル技術・介護ロボットの導入を促進していく必要がある。
- 近年、サイバー攻撃の一層の多様化・巧妙化が進み、医療・福祉分野においても被害件数が増加傾向にあることから、情報セキュリティの一層の強化が求められている。
- 高齢者の人口構造の推移や地域資源の状況には各市町で大きな差があることから、市町が策定した介護保険事業計画が着実かつ効果的に実行されるよう、計画の実行過程における課題の抽出や課題解決に向けた助言を行うアドバイザー派遣等の市町支援により、地域で必要な介護サービスが安定的に維持・確保できている状態とする必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた改正感染症法(令和6年4月1日施行)に基づき、平時から県と医療機関による医療措置協定の締結、医療機関や民間検査機関との検査措置協定の締結等により、医療提供体制、検査体制を整備するとともに、保健所体制を整備する必要がある。
- BCP策定率については、策定ノウハウの不足や必要性の理解不足などが考えられることから、引き続き、研修等を通じて、BCP策定を促していくとともに、BCPを基に、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた新興感染症等のパンデミック対応訓練等を通じて、実効性の高いBCPへの是正・改訂を支援していく必要がある。

地域共生社会

目指す姿（10年後）

- 県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働による見守り合いと支え合いが生まれ、安心して暮らしています。
- 「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働し、日常生活上の困り事を抱える方々が早期に発見され、相談を漏らさず受け止め、課題の解決につながっています。
- 県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。
- 外国人が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活しています。
- 人権意識や男女共同参画意識を高める啓発を受ける機会が広がり、個々人の性別^{※1}、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認め、尊重し合う意識が醸成されています。
- 個々人の違いを尊重し互いに支え合う環境が整うことで、県民が安心して生活するとともに、それぞれが持つ多様性を強みに転換しながら、地域社会で自分らしく活躍しています。

※1 性別には、身体的な男性と女性の区別だけでなく、自分の性別に対する認識である「性自認」（「心の性」とも言われる。）や、恋愛や性愛の対象となる性である「性的指向」などの概念を含む。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている人の割合	48.3% (R1)	55.9% (R4)	70.0%	90.0%

主な取組

● 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決

- 多様な主体による課題の解決[R2～]

住民主体の課題解決活動のモデル実施

5地域[R2～R4]

- 市町の包括的な支援体制の構築[R2～]

地域の支え合いコーディネート機能強化研修

R5年度:20市町・114名(累計296名)

- 「第2期広島県地域福祉支計画」を策定[R6.3]

➢

● 障害者とその家族が安心して生活できる環境整備

- 「**第5次広島県障害者プラン**」に基づき次の取組を重点的に実施

- ・ 障害に関するバイアスの解消に向けた取組
- ・ 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等（システム）の整備

● 外国人が安心して生活できる環境整備

- 外国人同士で情報共有ができる仕組みづくりに向けた**外国人との共生推進事業**[R2～]
- 多言語による**外国人専門相談窓口の運営**[H18～]及び**地域日本語教室の拡充**[R1～]
- 外国人への**情報提供の充実**[R2～]

● 人権施策の推進

- 「広島県人権啓発推進プラン(第5次)」に基づき、様々な人権課題を解決するための取組を実施

・人権啓発イベント「**ヒューマンフェスタ 2023 ひろしま**」の実施

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携した啓発事業**の開始 [H22～]

- 性的指向・性自認に関する取組として、市町が導入した「**パートナーシップ宣誓制度**」に基づいて、県営住宅への入居など県の行政サービス等に適用 [R3～]

・R5年度までに制度を導入した市町:9市町

● 「わたらしい生き方応援プランひろしま」(広島県男女共同参画基本計画(第5次))の推進

- 性別に関する固定観念を解消するための「**ジェンダー川柳コンテスト**」の実施[R5～]
- わたらしい生き方応援拠点である**エソール広島**の相談事業や研修事業の支援[H1～]

評 価

- 「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働する包括的な相談支援体制づくりを促進するため、市町職員や社会福祉協議会職員等を対象とした研修会等の開催や、市町を訪問し、助言等の支援に取り組んだ結果、包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数は着実に増加しており、目標を上回っている。
- 障害者とその家族が安心して生活できる環境整備については、「あいサポート運動」の出前講座を企業・団体や学校などに行ったことで、障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合は、増加しているものの、目標を下回っている状況である。
- 外国人が安心して生活できる環境整備については、市町と連携し、外国人と地域住民の橋渡しをする人材(キーパーソン)が両者を繋ぎながら、外国人が生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等への取組を進めたことや、多言語ポータルサイト(Live in Hiroshima)の利用者増加によって生活に関する情報を随時入手できる外国人が増加したことなどから、生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合は、目標を上回っている状況である。
- 人権啓発イベントや企業等の人事担当者向け人権研修会を実施してきたものの、イベントが人権課題を身近な問題として考えられる内容になっていないことや、人権研修会へ参加する企業が少ないことから、「広島は、お互いの人権を尊重し合うことができる」と感じる人の割合は、目標を下回っている状況である。

課 題

- 全市町において、包括的な相談支援体制の構築に向けた取組が進むよう、引き続き、市町を支援していくとともに、相談支援体制の充実・強化を図っていく必要がある。
- 内閣府の調査では、若い世代では障害への理解は進んでいるが、手助け等の行動に移すことができていない傾向にあり、若い世代から障害の特性を学び、実践するなど教育を受けた上で社会へ出ることにより、正しい知識を広く社会に浸透させることが重要であることから、今後はさらに子供世代からの理解促進を行うことができるよう、学校現場に向けた普及啓発を強化する必要がある。
- 生活に必要な情報の外国人同士での共有などに向けて、県が進めるモデル事業への参加市町を拡大させ、地域におけるキーパーソンを介した情報共有がなされる仕組みづくりに引き続き取り組む必要がある。また、多文化共生を受け入れる意識を醸成するため、住民に対する異文化理解の促進に更に取り組む必要がある。あわせて、外国人が求める「災害など緊急時の情報」、「病院など医療の情報」、「母語で書いてある情報」などの各種生活情報について、多言語による情報提供を充実させる必要がある。
- 人権問題を身近な問題として捉えてもらえるよう、啓発イベントについて、ターゲットの日々の生活や仕事に関連のあるテーマの設定やSNS等を活用した効果的な啓発に関係者と連携して取り組むとともに、人権研修については、社内研修などに活かしてもらえるよう企業の社会的責任としての人権をテーマに実施するなど社会情勢や企業ニーズを踏まえた企画等の見直しが必要である。

防災・減災

目指す姿（10年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
避難の準備行動ができている人の割合	13.6% ^{※1} (R1)	9.9% ^{※2} (R5)	50%	100%
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ^{※3}	約 18,000 戸 (R2)	約 16,800 戸 (R5)	約 16,700 戸	約 16,000 戸
土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数): 約 404,000 戸(R2)	約 116,000 戸 (R2)	約 127,000 戸 (R5)	約 129,000 戸	約 135,000 戸
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 (H27~R1)	32 箇所 (R3~R5)	160 箇所 (R3~R7)	120 箇所 (R8~R12)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」で掲げる5つの行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※2 ※1に、「マイ・タイムラインの作成」も要件に追加

※3 河川毎に計画規模(年超過確率 1/10~1/100 年)の洪水を想定

主な取組

● ハード対策等による事前防災の推進

- 床上浸水等を解消する**治水・高潮対策**
- 住宅密集地等を保全する**土砂災害対策**
- 緊急輸送道路における**橋梁耐震補強及び法面対策**
- 住宅、大規模建築物等の**耐震化の促進**
- 防災重点**農業用ため池の防災工事**

● 防災教育の推進

- 「**みんなで減災**」**県民総ぐるみ運動**
の推進[H27~]
- 自らの防災行動計画を作成するための、
「ひろしまマイ・タイムライン」の推進[R2~]
- 災害を可視化するための**VR教材**の活用[R2~]
- **防災 e ラーニング教材**の展開[R5~]

● きめ細かな水害リスク情報の提供

- **水害リスクライン**の提供[R3~]
- **河川監視カメラ**の設置拡充[R5~]
- 様々な規模の降雨を対象とした**多段階の浸水想定区域図**の整備[R5~]
- まちなかに**洪水想定浸水深を示した標識**の設置[R5~]
- **土砂災害警戒区域等**を示した**標識**の設置[R2~]
- 災害リスク情報等を一元化・オープン化する**インフラマネジメント基盤「DoboX」**の運用開始[R4.6]

● 自主防災組織の体制強化

- **自主防災組織による避難の呼びかけ**
体制構築の加速[R2~]
- **地域防災タイムライン**を活用した避難訓練等の実践的な取組の推進[R5~]

● 大規模災害等への初動・応急対応の強化

- **防災情報システム**の機能強化[H22~]
- **市町の防災体制強化**支援[H27~]
- **避難所環境等の情報発信**[R3~]
- **防災人材の確保・育成**[R4~]

● 2次救急医療機関等の耐震化整備:

10 病院 [H22~R4]

評 価

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、県土の強靱化を図るよう取り組んでおり、ビジョン指標については、着実に成果が上がっている。また、災害リスク情報等を一元化・オープン化するインフラマネジメント基盤 DoboX において、情報の拡充に向け、「土木技術に係る県・市町連携調整会議」などを通じ、令和4年度の7市町に加え、令和5年度に新たに4市町と連携し、合わせ 11 市町と連携したことで目標を達成した。
- 県民の避難意識の醸成などのため、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進や、防災アプリの普及促進などの「自助」の取組を進めてきた結果、KPIであるマイ・タイムラインを作成している人の割合は着実に増加しているものの、認知度の低さなどによって、目標には達していない。
- 自主防災組織による避難の呼びかけ体制を構築するため、セミナー・災害図上訓練・ワークショップを実施するなど、「共助」の取組を進めてきた結果、KPIである呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合は着実に増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによって、目標には達していない。
- 大規模災害等への初動・応急対応の強化のため、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施するなどの「公助」の取組を進めてきた結果、KPIである災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合は目標を達成した。
- これらの取組を進めてきた結果、ビジョン指標である避難の準備行動ができている人の割合は、着実に増加しているものの、マイ・タイムラインの作成率の低さなどによって、目標には達していない。

課 題

- ハード対策による事前防災の推進にあたり、一部で用地・権原の取得が困難なため事業の進捗が遅延しているなどの課題があるものの、市町及び地元自治会等と緊密に連携して課題解決に努める等、引き続き早期完成に向け取り組む必要がある。
- 気候変動により激甚化・頻発化する水災害に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を推進する必要がある。
- 県内で顕著な被害を伴う災害が発生していない期間が続いており、県民の災害リスクへの意識が薄れていることなどの要因で水害・土砂災害リスクの認知度が目標値を下回っていることから、災害リスクへの関心を高めるために、従来の啓発活動に加え SNS を活用する等、より効果的な方策を検討する必要がある。
- 「自助」の取組については、マイ・タイムラインの認知度の向上を図るため、様々な媒体による広報プロモーションを実施するとともに、簡易にマイ・タイムラインを作成できる LINE を活用したツールの普及促進を図る必要がある。
- 「共助」の取組については、呼びかけ体制を構築済みの組織であっても、実際には呼びかけが実施されていない組織が一定数あることが判明したため、「地域防災タイムライン」を活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を促進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る必要がある。
- 「公助」の取組については、災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、令和7年4月の稼働開始に向け、次期防災情報システムの構築を進める。また、南海トラフ巨大地震等を想定した市町の初動・応急対応訓練などの実施支援や防災人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる必要がある。
- また、能登半島地震が発生し、避難所における生活環境の悪化や備蓄の不足など災害関連死につながる様々な課題が顕在化したことを踏まえ、本県における今後の地震防災対策の強化に取り組む必要がある。

治安・暮らしの安全

目指す姿（10年後）

- 「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けて、「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の推進をはじめ、県民からの期待と信頼に応える警察活動に取り組むことにより、多くの県民が穏やかで幸せな暮らしを実感できています。
- 不幸にして犯罪等の被害に遭われた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができます。
- 県民が消費生活を送る上で、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がっているとともに、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、それぞれに合った方法で相談等ができるようになっていきます。
- 生産者・事業者・消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、県民は安全な食品を安心して食べることができています。
- 県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靭化、デジタル技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が、安定的に供給されています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
刑法犯認知件数	14,160 件 (R1)	14,188 件 (R5)	12,000 件以下	10,000 件以下
体感治安 (治安良好と感じる県民の割合)	85.3% (H29 県調査)	88.4% (R5 県調査)	90%以上	90%以上 (維持)

(参考)KPI 別冊p15～17

主な取組

● 県民総ぐるみ運動の推進

- 広島県警察安全安心アプリ「オトモポリス」の普及促進
- 防犯ボランティア等による**自主防犯活動**の推進
- 市町、事業者、町内会等と連携した**防犯カメラの設置促進**
- 少年サポートセンターを中心とした**立ち直り支援**活動の推進
- **スクールサポーターの支援訪問**による「安全に安心して学べる学校づくり」の推進

● 新たな犯罪脅威への対処

- **特殊詐欺事件検挙・抑止対策**の強化
 - ・ タイムリーな情報発信、事業者と連携した水際対策及び固定電話対策の推進
 - ・ 特殊詐欺犯行グループ等の壊滅及び犯行ツール対策の徹底
- **サイバー空間の安全**の確保に向けた取組の推進
- 凶悪犯罪等の**重要犯罪の徹底検挙**

● 交通事故抑止に向けた総合対策

- ・ **なくそう交通事故・アンダー60 作戦**の推進[R3.7~]
- ・ 交通事故実態に即したきめ細かな**交通安全教育**等の推進
- ・ 交通情勢に応じた効果的な**交通指導取締り**の推進
- ・ 安全で快適な**交通環境整備**の推進
- ・ 適切な**運転者対策**の推進

● 犯罪被害者等への支援体制づくり

- **性被害ワンストップセンターひろしま**の運用開始[H28~]
- ・ 証拠採取の運用開始[R4.3~]
- ・ 電話相談の無料ダイヤルの開始[R4.11~]
- **広島県犯罪被害者等支援条例**の制定[R4.3]
- ・ 犯罪被害者等支援に関する取組方針の策定[R4.3]
- ・ 医療・福祉に関する連携体制の整備など相談体制の充実・強化[R4~]
- ・ 広島県二次被害防止・軽減支援金支給要綱施行[R4.4]

● 消費者被害の防止と救済

- 「**広島県消費者基本計画(第3次)**」に基づき次の取組を重点的に実施
 - ・ 県・市町の消費生活相談窓口体制の強化
 - ・ 外国人や高齢者等の配慮を必要とする人への支援の強化
 - ・ 自立した消費者となるための消費者教育の推進

● 食品の安全・安心の確保

- 「**食品の安全に関する基本方針及び推進プラン**」の策定[R3.3]

● 水道事業の広域連携

- **広島県水道広域連合企業団**事業開始[R5.4]

評 価

- 刑法犯認知件数は、令和4年から2年連続で増加に転じていること、特殊詐欺による深刻な被害が継続していることに加え、「SNS型投資詐欺」の被害額が大幅に増加するなど、県民は、新たな犯罪の脅威に晒されている状況にある。
- 広島県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期の軽減・回復に向けた相談・支援体制の充実を図っているが、犯罪被害者等を支援するための相談体制や性被害ワンストップセンターひろしまの認知度は十分ではない。
- SNSをきっかけとした消費相談件数や、高齢者のネット通販に関する消費相談件数の増加、ダークパターン(人々の判断を誤らせるインターフェース)の出現や決済制度の多様化など、多様化・複雑化した消費者トラブルへの防止と救済の取組が十分でない。
- 食品の安全・安心確保対策については、生産者や事業者に対して、講習会の開催やホームページでの講習動画配信、監視指導等を通じ、HACCPについて周知等を行ったことによって、講習会受講者に占めるHACCPを理解している者の割合は、目標を上回って推移しているうえ、有症者 50 人以上の集団食中毒発生件数も目標を達成している。
- 令和4年 11 月に、14 市町と県で広島県水道広域連合企業団を設立し、令和5年4月に事業を開始したところであり、全体最適の観点から、市町の枠を超えた施設の再編整備や危機管理の強化などに取り組んでいる。

課 題

- デジタル化の急速な進展とサイバー空間の拡大などに伴い、特殊詐欺の手口や犯罪傾向は年々変化していくことから、被害状況に応じた効果的な広報啓発活動や犯罪傾向に応じた効果的な対策の推進が必要である。
- 性犯罪への社会的関心の高まりや、令和5年7月の刑法改正などに伴い、性被害の認知件数が増加しており、性犯罪被害者等が、被害を抱え込まずに相談できる機関である「性被害ワンストップセンターひろしま」の存在を広く周知していく必要がある。
- 近年、デジタル空間における消費者問題は複雑化し、誰もが一時的に脆弱な消費者となる可能性が高まっていることから、今後、効果的な注意喚起情報の提供手段を模索するとともに、相談対応のレベルアップや消費生活相談のデジタル化等による必要な体制確保、事業者への啓発や指導等を強化する必要がある。

働き方改革・多様な主体の活躍

目指す姿（10年後）

- 県内企業において、テレワークなど時間や場所にとられない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が先駆的に進んでいます。
- 様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。
- 県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。
- 豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。
- 障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。
- 県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員 31人以上)の割合	30.6% (R2)	44.4% (R4)	50%	80%以上

(参考)KPI 別冊p18～19

主な取組

● 働き方改革の推進

- 民間専門機関と連携した「働きがいのある会社」調査費用の補助による**優秀企業の見える化・情報発信** [R5]
調査参加企業数: **31** 社、情報発信件数: 認定企業 **6** 社(うち優秀企業 **5** 社) [R6.3 時点]
- 働きがいのある組織づくりをテーマとした**経営者交流イベント**を開催
- 経済団体と連携し、働きがい向上をテーマとした「**企業経営者勉強会**」を開催
- 企業経営者等の行動を後押しするため、「**イクボス同盟ひろしま**」の枠組みを活用し、働き方の見直しを促す活動推進 メンバー数: **212** 人 [R6.3 時点]
- 専門家の派遣による**テレワークの導入着手支援**を実施

● 女性の活躍促進

女性活躍に向けた理解促進セミナー、企業の課題に応じた対象別研修等を実施

● 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

- **外国人材受入企業等向けミニセミナー(出前講座)**の開催(対面とオンラインのハイブリッドで開催)
- **外国人材受入企業等向けフォーラム**の開催(対面とオンラインのハイブリッドで開催)

● 若年者等の県内就職・定着促進

- 求人サイト「**ひろしまワークス**」の運営
- 若年者等の県内就職を促進するため、
 - ・ 県内大学との連携による業界研究講座の実施
 - ・ 県外大学等での業界研究会の開催
 - ・ 県内高校との連携による地元企業の出前講座の実施
 - ・ 市町や企業等と連携した移住フェアを開催
 - ・ 広島暮らしの魅力を発信する移住セミナーを開催

● 高齢者の就労促進

- ひろしましごと館における**高齢者の就業相談**の実施
就職者数: **101** 人 [R5]

● 障害者の活躍促進

- **障害者就職面接会**の開催

● 新型コロナ等の影響による離転職者の支援

- **働きたい人全力応援ステーション**の運営 [R3.6~]
就職者数: **628** 人 [R5]
- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「**わーくわくママサポートコーナー**」を設置し、再就職を希望する子育て世代の女性や雇用形態及び業種転換を志向する女性等の再就職を支援 [広島: H24.3~、福山: H27.1~]
就職者数: **400** 人 [R5]

評 価

- 働き方改革の取組においては、企業経営者等を対象とした勉強会の開催やイクボス同盟ひろしまの活動などを通じて、働きやすさと働きがいの両方を実現する働き方改革の経営メリットを訴求することで、取組の意義理解を促進したほか、民間専門機関の知見を活用した「働きがいのある会社」認定企業・優秀企業の創出・情報発信等により、ビジョン指標である「従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員 31 人以上)の割合」は、目標値を上回って推移している。
- 女性の活躍促進の取組においては、広島県女性活躍推進アドバイザーによる県内企業への伴走支援や、広島県男性育児休業取得促進ベストプラクティスの発信等の取組を行っていることもあり、女性の就業率は増加を続けていることから、女性が働き続けることができる環境の整備は一定程度進んできている。しかし、令和4年の就業構造基本調査を確認すると、30～34歳の女性の就業率のみが75.2%と低く、この年齢層の女性にとって、依然として、結婚・出産・子育てというライフイベントが働き続けるための障壁となっている。
- 若年者等の県内就職・定着促進の取組においては、高校生・大学生をターゲットとしたAISASモデルによりパッケージングした施策として実施した効果もあって、KPIである「若年者の社会動態(20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数)」は、令和5年度で2,483人となり、前年度に比べ119人改善しているものの、目標値を下回った。また、県外からの移住促進に向けて、リアルとオンラインを組み合わせた情報発信を行った結果、KPIである「県外からの移住世帯数(移住施策捕捉分)」は目標値を上回って推移している。
- 高齢者の就労促進については、ひろしましごと館における就職相談や県内企業への情報提供等を実施し、新型コロナの5類移行による人流の活発化と物価高騰による就業希望者の増加もあって、65歳以上の高齢者の就職者数は新型コロナ前の水準を超えた。しかし、健康・体力面等の課題やIT導入による定型業務の減、希望する職種のミスマッチなどの理由により、KPIである「ハローワークを通じた高齢者(65歳以上)の就職率と65歳以上を除く全世代の就職率の差」は目標値を下回った。
- 障害者の活躍促進については、県内企業への情報発信、障害者への職業訓練や就労支援により、KPIである「民間企業の実雇用率」は法定雇用率以上で推移している。また、雇用義務のある企業のうち法定雇用率を達成した企業の割合は令和5年度で52.1%と平成29年以来はじめて過半数を上回った。
- 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備については、関係団体と連携して、外国人材受入企業等のニーズや課題を把握し、情勢変化を踏まえたテーマを選定したセミナー等を開催するなど、情報を適切に企業に提供したことで、KPIである「県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合」は目標値を上回って推移している。

課 題

- 労働人口の減少に伴う人材獲得競争の激化や産業構造の変化が進む中、デジタル技術の活用等による既存事業の生産性向上や成長分野への事業転換など、経営戦略の実現・再構築等に必要な知識・スキルを持った人材がますます重要となっている。
- こうした中、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長につながる「人的資本経営」が重要となっており、今後は、県内企業において、多様な主体が活躍する雇用・労働環境が整備され、生産性向上が実現するとともに、そうした企業が労働市場や資本市場から評価され、人材と資金の集積による持続的な成長につながる社会が実現するよう、人的資本経営の推進やその取組状況である人的資本情報の開示を強力に促進していく必要がある。

産業イノベーション

目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R5)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R7.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1兆 1,800 億円 (R7)1兆 3,600 億円 (R12)1兆 6,800 億円

(参考)KPI 別冊p20～25

主な取組

● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

- ものづくり企業の持続的な発展を図るため、**応用・実用化開発を支援**する補助制度の開始[R2.6～]
 - ・ 70 件の研究開発を支援[R6.3 時点]

● 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

- 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置 [H23～]

・ 534 社・機関が参画[R6.3 時点]

- 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置[H30～R4] ※R5～ バイオデザイン・プログラム

- 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するため、**海外スタートアップ企業等と連携**した実証プロジェクト創出支援を開始[R4.5]

- **ひろしま環境ビジネス推進協議会**の設置 [H24]

・ 286 社・機関が参画[R6.4 時点]

- **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会**の設立[R3.5]

・ 146 者が参画[R6.6 時点]

広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の策定[R4.2]

- **広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金**の創設[R4]

- **ひろしま航空機産業振興協議会**の設置[H26]

・ 125 社・21 機関が参画[R6.3 時点]

- **ひろしま感性イノベーション推進協議会**の設置[H26]

・ 261 社・30 機関が参画[R6.3 時点]

● イノベーション環境の整備

- 「**ひろしまユニコーン 10**」プロジェクト
の始動 [R4.3～]

- **イノベーション・ハブ・ひろしまCamps**
の運営 [H29.3～]

・ 会員数 **3,276** 者[R6.3]

- **ひろしまサンドボックス**の構築[H30.5]

・ ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 **3,304** 者 [H30～R5]

● 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

- 「**ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム**」を開始[H30～]

・ データサイエンス人材育成人数 **79** 人(目標 36 人)

- **広島県プロフェッショナル人材戦略拠点**の設立[H27.10]

・ 正規雇用人数 **996** 人(目標 525 人)[R3～5]

● 企業誘致・投資誘致の促進

- 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設[H28～]

・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 **31** 件
(目標 30 件)

・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 **45** 件
(目標 45 件)

● 企業等の研究開発の支援

- デジタル技術を活用できる**人材の育成**及び研究員の熟練技能のデジタル化による**技術支援機能の強化**[R2.4～]

・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 **177** 件(目標 93 件)[R3～5]

評 価

- 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化の取組については、カーテクノロジー革新センターにおいて、地域企業との協働による研究開発活動を推進するとともに、地域企業の開発人材の育成を図っている。特に急速な自動車の電動化(EV化)に対応するための技術提案力向上に向けた取組に注力しており、KPIである「一人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)」は目標値を上回って推移している。
- 広島県の強みを生かした新成長産業の育成については、次の基幹産業候補となる成長産業の育成支援を進めている。「環境・エネルギー産業」では、国内外において、自社の限られた経営資源に縛られないオープンイノベーションによる企業マッチングを通じて新たな環境ビジネスの創出を促進することにより、KPIである当分野に新規に参入する企業は増加し、「環境・エネルギー分野の付加価値額」も目標値を上回って推移している。
- イノベーション環境の整備においては、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsやひろしまサンドボックス、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等に注力しており、KPIである「イノベーション活動実行企業率」は目標値を上回って推移しており、イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。
- 産業DX・イノベーション人材の育成・集積については、社会全体で人への投資の取組の強化が求められる中、データサイエンス人材や県内中小・中堅企業のイノベーションに寄与する専門人材等の育成に取り組むとともに、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積に向けて、企業の成長戦略を具現化するために必要な人材のニーズの掘り起こしや、マッチング支援を行っている。KPIである「データサイエンス人材育成数」などは目標値を上回るとともに、「プロフェッショナル人材の正規雇用人数」は目標値を大幅に上回っている。
- 企業誘致・投資促進については、デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致に向けて、プロモーションや情報発信を強化し、KPIである「多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)」は目標値を上回って推移している。また、製造業等の投資促進に向けて、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、KPIである「製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数」も目標値を上回って推移している。
- 県経済を牽引する企業の育成・集積の取組については、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けのM&A普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&Aの推進を図っており、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等、厳しい経営環境が続くものの、KPIの目標に対しては概ね達成している。
- 海外展開の促進については、重点品目(かき)の販路拡大に向けて、アジアを中心に現地輸入業者と連携して、飲食店やスーパー等と商談を行い、新規の取引につながったほか、EUに対して、日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始するとともに、令和5年3月に広島空港貨物ターミナル内にかき出荷場が新設された。これらの取組によりKPIである「重点品目(かき)の輸出額」は目標値を上回って推移している。
- 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善については、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、社会的課題解決等プロジェクトを通じたイノベーションの創出等の取組等によって、生産性の向上を図っており、KPIである「生産性向上の取組実施企業数」は目標値を上回って推移している。
- 企業等の研究開発の支援については、製造業からのデジタル技術導入のニーズ及び農林水産業におけるスマート農業への取組支援のニーズに対し、共同研究、受託研究等により適切にソリューションを提供した結果、KPIである「デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数」は目標値を上回って推移している。

課 題

- 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化については、カーボンニュートラルなどの社会課題解決への要請や、加速するデジタル技術の進展などに的確に対応するため、引き続き、研究開発活動の活性化を図るとともに、そのために必要となる開発人材の育成に注力していく必要がある。
- イノベーション環境の整備においては、今後さらに「挑戦するのが当たり前」の土壌・文化を形成していくため、産業に刺激を与え、新たな価値を生み出し、企業・人材を集積させるユニコーン企業等の挑戦者・先駆者を連続的に創出していくことが特に重要となる。その実現のためには、企業の成長フェーズに合わせ、県などのスタートアップ支援機関の各種支援策を有機的に連携させて相乗効果を生み出し、「新しいことに挑戦しやすい環境」を充実させるとともに、特に技術面・市場規模の両面において急成長している生成 AI を含め、AI 分野への支援を強化していく必要がある。
- 産業DX・イノベーション人材の育成・集積では、産業分野のDXの推進が求められる中、本県経済が持続的に成長していくためには、デジタル実装や人への投資を促すなど、DXの推進に必要なデジタル技術や知識を有する人材を育成し、県内の企業に集積させる必要がある。特に、企業が主導して、デジタル技術等の新たな知識やスキルを習得するリスクリングについては、企業の人的資本経営の推進における重要なテーマの1つであることから、広島県リスクリング推進検討協議会において取りまとめた企業内でのリスクリング推進のあり方等の内容を踏まえ、人的資本経営の促進に関連する施策として、県内でのリスクリング推進に向けて、更なる機運醸成や企業での実践を支援していく必要がある。
- 企業誘致・投資促進について、県内の半導体メーカーの拠点機能強化に向けた動きが活発化していることから、設備投資やインフラ整備など、企業ニーズを踏まえた多面的かつスピード感のある支援が求められている。また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化(マザー工場化)に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。
- 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善について、新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画の策定促進を図っている。これまで、主要な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員等を対象に、経営革新計画に関する説明会を集合形式や各支援機関への個別訪問で実施してきたが、KPIである「経営革新計画承認件数」は目標未達の状況である。

農林水産業

目指す姿（10年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林4万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	707 億円 (R4.12 時点)	736 億円	746 億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	637 経営体 (R5 年度末時点)	655 経営体	705 経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	280 億円 (R5 年度末時点)	275 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	4店舗 (R5 年度末時点)	10 店舗	30 店舗

(参考)KPI 別冊p26～28

広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体	5経営体 (R6.6時点)	5経営体	15経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800頭	2,649頭 (R6.2時点)	2,730頭	4,850頭
集約化された林業経営適地の面積	0ha	1.0万ha (R5年度末時点)	1.8万ha	4万ha
かき輸出量	1,500トン	1,687トン (R5.11時点)	2,000トン	2,500トン
海面漁業※生産額800万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50経営体	48経営体 (R4年度末時点)	71経営体	84経営体
海面漁業※生産額800万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7億円	4.7億円 (R4年度末時点)	11億円	19億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

主な取組	
<p>●経営力の高い担い手を育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規就農者数: +121人[R5] ➢ 担い手への農地集積 +3,309㌥ [H22:10,452㌥⇒R5:13,761㌥] ➢ ひろしま農業経営者学校 研修修了者: 延べ690人[H23~R5] ➢ 企業経営への転換を目指す担い手に対し 専門家チームによる支援を実施[H30~] ➢ 持続的な経営発展を促すアグリ・フードマネジメント講座を開講[R1~] ➢ 新たな「食」のビジネスを創発し、農業経営他の「稼ぐ力」を高めるための支援プログラム 「Hiroshima FOOD BATON」の開始[R4~] 	<p>●農林水産物の生産・販売を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ひろしま型スマート農業プロジェクト 「ひろしま seed box」の実証試験 [R3~] ➢ 広島県産応援登録制度 登録商品 318商品 [R6.3末時点] ➢ レモンの生産拡大に向けた生産基盤整備の推進 [H28~] ➢ 比婆牛のブランド化に向けたバリューチェーン構築 [R5~] ➢ 県産材消費拡大支援事業による 県産材の住宅分野等への利用:24.1千㎡ [R5] ➢ 生食用殻付きかきの周年供給体制の構築に向け、東部海域における夏期の生食用殻付きかきの生産・出荷 [R1~]

評 価

- ひろしま型スマート農業の実証(「ひろしま seed box」)により生産性の向上に取り組むとともに、ひろしま農業経営者学校による産地(地域)の家族経営体(I層経営体)の経営発展意欲の醸成や、企業経営に向けて発展している経営体(Ⅲ層経営体)への専門家チームの派遣による支援、及び、新たなビジネスを創発する「食のイノベーション」の取組(「Hiroshima FOOD BATON」)等により、「農業生産額 1 千万円以上の経営体数」及び「農業生産額 1 千万円以上の経営体生産額」は着実に増加している。
- 広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化のため(主要事業の成果「広島和牛ブランド構築事業」)、広島血統を代表する比婆牛の取扱店舗の拡大及び安定供給に向けた県内高級飲食店における営業実証等に取り組む、流通量が少ない中でも料理人から一定の評価を得るまでに至った結果、「比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数」は増加してきている。また、企業経営を目指すべき畜産経営体に対し、経営体ごとの経営発展課題に対応した専門家の派遣等により、「広島和牛を肥育する企業経営体数」及び「広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数」は着実に増加している。
- 林業経営適地の集約化については、市町の森林経営管理制度の取組や林業経営体の森林経営計画の作成支援により、林業経営への理解や関心のある所有者の森林を中心に「集約化された林業経営適地の面積」は着実に増加している。また、木材加工流通施設を整備するとともに、流通コーディネーターと連携した県産材の効率的な集荷と需要先への安定的な供給等により、必要な県産材需要の確保につながっている。
- かき養殖においては、水温等の漁場環境データを活用したへい死防止対策の情報提供や収穫適期予測により、持続的な広島かき生産体制の構築に向けて取り組んでおり、生産量の不安定化への懸念は小さくなっている。また、海面漁業においては、水産資源の回復・保全に向けて、底質改善対策として令和3、4年度に行った海底耕うんについて、底質環境指標の一部改善と餌料生物の増加効果が確認できた。さらに、瀬戸内の多彩な地魚の魅力を広めるため、新たに「瀬戸内さかな」のシンボルマークの活用や、共創店舗における漁業者との交流会を含む営業実証などに取り組んだところであり、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力を一層高めることが確認できた。

課 題

- 他産業との厳しい人材確保競争の中で、スマート農業や ICT 漁獲技術、林業の低コスト施業など、生産性を飛躍的に高める技術を生かし、これまでにない新たな農林水産業に挑戦する人材や企業を呼び込むなど、魅力を感じる産業に変革していく必要がある。
- 肥料や飼料等の資材価格の高騰により生産コストが上昇する中、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換に向け、スマート農業技術の導入促進や県産未利用資源の活用拡大などの対策をの検討、経営発展の段階に応じた支援など、資材高騰にも対応できる経営力の高い担い手の育成が求められている。
- G7広島サミットで高まったプレゼンスを追い風に、広島の「おいしい」イメージを定着させ「ひろしまは美味しさの宝庫である」という、ひろしまブランドの強化につなげ、農林水産物の消費・販路の拡大に資するよう、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得する必要がある。

観 光

目指す姿（10年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	【R6.7 判明予定】	6,300 億円	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	75.2%	90%	90%
住民の満足度	—※1	69.1%	80%	90%

※1 <<参考>>せとうち7県の県民満足度調査 広島県:約 72.6%(R1)

主な取組

- **ブランド価値向上、受け入れ環境整備、広島ファンの増加**
- **観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワーク(プラットフォーム)の形成**
プラットフォーム参加事業者数 約 **1,029** 事業者 [R6.3 時点]
- **観光プロダクト開発への支援補助金**: 補助件数 **68** 件[R6.3 時点]
- 観光関連事業者の生産性向上と観光客等の利便性向上のための
観光 DX 推進事業: 補助件数 **217** 件
- **広島県地域通訳案内士**の育成: 登録人数 **284** 人[R6.3 時点]
- G7 広島サミットの開催効果を活かした宿泊事業者支援**宿泊促進キャンペーン**の実施
利用人数約 **260,000** 人

評 価

- コロナ禍を経た新たな観光ニーズを踏まえながら、県内各地で、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携の推進、観光関連データを市町等と共有する基盤整備などに取り組み、「外国人観光客数」、「宿泊者数」、「外国人宿泊者数」、ビジョン指標である「観光消費額」についてはコロナ禍前の水準に戻った。一方で、「総観光客数」についてはコロナ禍後、徐々に回復しつつあるものの、令和元年の数値に及んでいない。
- G7広島サミットの開催効果によるインバウンド需要の回復を見据えた、デジタル化対策、省エネ対策などの受入環境整備の支援、観光関連事業者の生産性向上や観光客等の利便性向上につなげるためのDXツールの導入支援、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドの充実に向けた地域通訳案内士の育成、及び観光関連事業者等のおもてなし意識の向上などに取り組んでおり、「観光客の満足度」の向上に一定の成果はあったものの、更なる受入環境の充実・強化が必要と考えている。

課 題

- 新型コロナの拡大や自然災害の多発などによる観光客の意識、価値観の変容や、令和5年度の新型コロナの5類移行やG7広島サミットの開催による観光需要の急速な高まりなど、観光を取り巻く環境変化に柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけではなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的な観光産業を確立していくことの重要性が高まっている。
- 観光地として高い評価を受けている一方で、その評価を宿泊数の増加に十分生かしきれていない現状がある中で、今後も増加が見込まれる外国人観光客に対する受入環境の一層の充実や観光ニーズの多様化への対応、宿泊事業者を始めとする観光関連事業者における人手不足対策などが新たな課題となっている。

スポーツ・文化

目指す姿（10年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに 思う県民の割合	52.4% (全国1位) (R1)※ ¹	71.4% (R5)※ ²	58.7%	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8% (国:53.6%) (R1)	53.7% (R5)	53.4%	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 38.5% 体験活動: 16.6% (R5)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

※¹ 地域ブランド調査(株式会社ブランド総合研究所)R1で調査終了。

※² 県民意識調査(県施策形成支援チーム)

(参考)KPI 別冊p31～32

主な取組

● スポーツを活用した地域活性化

- 「わがまち[※]スポーツ」に取り組む市町の支援
[R2~]

● 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

- 広島横断型スポーツ応援プロジェクト
「Team WISH」の運用開始 [R4.3]
- パラスポーツを通じた共生社会の実現

「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島」の開催 [R5~]

● スポーツ競技力の向上

- 「ひろしまスポーツアカデミー」
第1・2期生(中学生)の育成プログラムの実施
[R4.4~R6.3]
- 第3期生の選考会の実施 [R5.10]

● 文化芸術に親しむ環境の充実

- 県立美術館における**多様な特別展**の開催
- **広島県公立文化施設ネットワーク**の運営
- 県内の公共ホールを拠点とした

地域住民参画型モデル事業の実施[R4~5]

- 広島交響楽団などが県内 12 市町を巡回する
「ミュージックキャラバン」の実施
- 中四国地方の神楽が一堂に集結する

「神楽フェスティバル」の開催

- G7 広島サミット等の契機を生かした
「縮景園」の魅力発信

- **けんみん文化祭**及び**県美展**の開催
- 歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館における**企画展等の開催**

評 価

- それぞれの地域のスポーツ資源を活用して地域活性化を目指す取組を「わがまち◆スポーツ」とし、各市町における「わがまち◆スポーツ」の目指す姿や戦略の策定、その遂行に対して支援を進めてきた結果、これまで、11 市町において取組が進められている。具体的には、三次市におけるWBSC女子野球ワールドカップグループBの開催や、安芸太田町における湖面を活用したウォーターアクティビティの展開など、地域のスポーツ資源を活用した交流人口の増加といった好事例が生まれてきている。
- 広島を拠点に世界や全国で活躍する県内のスポーツチームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」を実施し、ウェブ上でのサービスや県民と選手が触れ合える場の創出などに取り組んだ結果、県内のスポーツチームに対する県民の認知度はコロナ前の状況まで回復しているものの、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況が引き続き見られる。
- パラスポーツに対する県民の認知度の向上に向けて、障害の有無に関わらず誰もが参画し楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」の初開催などに取り組んだ結果、当該フェスタでは、7市町 16 競技の体験会に参加者・ボランティア・観客など、約 3,000 名の参加があり、パラスポーツの普及啓発が一定程度進んできている。
- 県立美術館と縮景園との連携展示や子供から大人まで楽しめる体験型ミュージアム（特別展）の開催のほか、「公立文化施設ネットワーク」への参画市町を全市町に拡大し、広島交響楽団などが県内 12 市町を巡回する「ミュージックキャラバン」を実施するなど、県民が文化芸術に親しむ機会の充実に努めてきたものの、文化芸術について関心がある県民の割合について、目標を下回って推移している。
- 市町と連携した周年歴史事業の開催に取り組むほか、G7広島サミット等を契機とした「縮景園」の魅力発信や、「中四国神楽フェスティバル」の実施などに取り組んだものの、地域の歴史について知っていると回答した県民の割合について、目標を下回って推移している。

課 題

- スポーツ資源を活用した地域活性化に向け、関係団体(スポーツ団体、経済団体)との調整、協賛団体の発掘、ボランティアの募集など、地域を巻き込んだ市町等の推進体制の強化が必要となるが、市町における知識やノウハウが十分に蓄積されているとは言えない状況にある。
- 県内のスポーツチームについては、一部を除き広く県民に浸透していないことから、各チームにおける認知拡大及び試合観戦者数の増加に向けた取組を促進する必要がある。
- 高齢者の健康意識の高まりによって、60代以降のスポーツ実施率は向上しているものの、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率は全世代の平均より低く、運動習慣化のきっかけづくりが必要である。
- 県民の文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信に向け、県民に身近な市町において魅力的な文化芸術イベントが実施されるよう、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を図る必要がある。また、地域の歴史について、興味があるものの神楽鑑賞など具体的な行動に移していない人や、興味・関心が高くない人も含め、県民に広く働きかけができていない状況である。

平和

目指す姿（10年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	合意形成に向けた働きかけの開始 (R5)	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

主な取組

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと
多国間枠組みの形成 ➢ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催[R5.7] ➢ 「NPT 運用検討会議第1回準備委員会」
への参加[R5.7～8] ➢ 「アイデアコンペ 平和 × ○○ — 核
軍縮と持続可能な未来」の開催[R5.8] ➢ 「ひろしまレポート」の作成[R6.3] ● 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ ➢ 「未来へのおりづるキャンペーン」の実施
[R5.8] ➢ 「核兵器禁止条約第2回締約国会議」へ
の参加[R5.11] | <ul style="list-style-type: none"> ● 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 ➢ 「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施
[R5.7～R6.2] ➢ 「広島-ICANアカデミー」の実施[R5.10～11] ● 持続可能な平和推進メカニズムの構築 ➢ 「世界平和経済人会議ひろしま」の開催
[R5.4] ➢ 「G7広島サミット関連公開イベント「核抑
止を再考する」」の開催[R5.4] |
|---|---|

評 価

- 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりに向け、世界的な平和研究機関と政策提言の基礎となる核抑止に頼らない安全保障のあり方に関する調査研究を進めており、積極的な情報発信を行っている。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指して、国際会議等の機会を生かして国際社会への働きかけを進めているとともに、令和4年4月に設立した、市民社会から働きかけを行う「グローバル・アライアンス『持続可能な平和と繁栄を全ての人に』」(通称 GASPPA)を中心に、国際NGO等との連携も深まってきている。
- 紛争終結国や開発途上国の発展に貢献できる人材の育成に向け、G7広島サミットのパートナーズ・プログラムにおいてユニタール広島事務所と連携したイベントの開催や、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等の継続実施により、多くの方に被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学ぶ機会を提供することで、今後の国際平和構築に貢献する次世代の人材育成が進んでいる。
- 平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能を有する、へいわ創造機構ひろしま(HOPe)を令和3年4月に設立するなど、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤整備が着実に進んでいる。

課 題

- ロシアのウクライナ侵攻やガザ情勢など国際情勢が混迷を極める中、核兵器問題を巡って国際社会の分断は深まっており、また、核抑止への依存が高まり、核軍拡の傾向も見られ、核軍縮に向けた具体的な進展が見られない中で取組を進めていく必要がある。
- 政策作りにおいては、調査研究の成果を生かして、安全保障政策作りを進め、核兵器国を中心として国際社会に働きかけていく必要がある。
- 2030年から始まる国連次期開発目標に向けては、今後、国連内で議論が加速していく見込みであり、これに核兵器問題を位置づけるよう、フレンズ会合やグループの形成に向けて、国連加盟国や市民社会などへの働きかけを強めていく必要がある。
- 被爆者の高齢化と被爆者人口の減少が進んでいることから、被爆の実相と被爆者の想いを受け継ぎ、将来の核兵器廃絶に向けた取組を担う次世代人材の育成を強化する必要がある。
- へいわ創造機構ひろしま(HOPe)の取組が県民や企業に十分に認知されているとはいえ、HOPeの取組に賛同する企業・団体の数は伸び悩んでいる。

持続可能なまちづくり

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島県の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	59.4 人/ha (R5)	60.2 人/ha 以上	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7% (R2)	52.9% (R5)	54%以上	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	19.9% (R5)	19%以上	20%以上
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120 千人 (R2)	110 千人 (R5)	110 千人以下	100 千人以下
自然と都市の魅力を楽しみ、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6% (R1)	52.3% (R4)	66%以上	70%以上

(参考)KPI 別冊p34～35

主な取組

● 機能集約された都市構造の形成

- 利便性の高いエリアの住宅ストックの活用促進を図る

ディグアール ヒロシマ
DIG: R HIROSHIMAの開始 [R5]

- インフラマネジメント基盤 DoboX を活用した
不動産関連情報のデータ集約の推進 [R5]
- 広島型ランドバンク事業のモデル地区（府中市出口地区）での事業実施 [R5.5]

● ネットワーク及び交通基盤の強化

- 集約された拠点内及び拠点間を結ぶ都市計画道路の整備推進
- 県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとなる「広島県地域公共交通ビジョン」の策定 [R6.3]

● 災害に強い都市構造の形成

- 市街化調整区域への編入に向けた都市計画変更素案の作成 [R6.2]

● 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

- モデル地区における「ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業」の推進

● データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進

- デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」の推進
- 都市計画基礎調査の実施及び3D都市モデルによる災害リスクの可視化 [R6.3]

● 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

- 「ひろしま はなのわ ビジョン」の推進
- 「ひろしま公園活性化プラン」の推進

● 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

- 官民一体のまちづくりに取り組む「広島都心会議」の活動を支援
- 福山駅周辺の拠点性の向上に向けた福山市の取組を支援

- 利便性の高い集約型都市構造の形成に向け、各市町における立地適正化計画の策定を促進し、令和7年度における策定市町数の目標をすでに達成している。また、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大、インフラマネジメント基盤 DoboX を活用した不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化などの取組を進めた結果、令和6年度までの中古住宅の取引件数の増加の目標をすでに達成している。
- 公共交通ネットワークの構築については、令和6年3月に地域公共交通政策のマスタープランとなる「広島県地域公共交通ビジョン」(以下、交通ビジョン。)を策定したところであり、策定に当たっては、学識者、交通事業者、市町のほかPTAなど利用者の立場の方々なども参画する協議会、エリア分科会等において、現状分析に加え、将来予測にも基づき議論を行うとともに、各市町の交通会議での意見も取り入れながら、実効的な方策の検討を行った。交通ビジョンの策定とそれに基づく施策の実施を通して、拠点間の最適で持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進しているところである。また、県民生活の利便性・快適性の向上に向け、広島型 MaaS 推進事業において、これまで6市町(庄原市、安芸太田町、大崎上島町、尾道市、北広島町、世羅町)でMaaSの社会実装に向けた実証実験を行うなど取組が進んでいる。
- 災害に強い都市構造の形成に向け、市町における防災指針の策定促進や市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組等を推進し、概ね計画通り進んでいる。
- ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出に向け、現在3市(東広島市、府中市、廿日市市)をモデル地区に選定し、各地区における居住環境の将来ビジョンの策定・ビジョンの実現に向けた取組を、県と各市が連携して進めている。また、各地域の特性に応じた、防災やまちづくり等の地域課題を解決するスマートシティ化を推進するため、都市計画基礎調査情報のデータ利活用を促進している。
- 広島市都心部については、広島駅周辺地区においてJPビルディングの竣工や新駅ビルの整備が進められ、紙屋町・八丁堀地区においても基町相生通地区第一種市街地再開発事業の工事が進んでおり、その他にも複数の再開発事業の検討がなされるなど、都心の開発が進みつつある。このような中、令和3年度には、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和5年12月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン 2030」を発表した。こうした動きを踏まえつつ、都心会議が行うエリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援している。
- 福山駅周辺地区については、三之丸町の旧キャスパ等跡地の再整備が竣工するなど、流動客数や商店街の営業店舗数などが増加している。また、現在、福山駅前の核となる駅前広場の再整備を検討しているところである。「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるよう、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。

課 題

- これまでの取組で成果が現れてきているものがある一方で、都市の中心部における空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化や、郊外における拡散した低密度な市街地の形成などに歯止めがかからず、引き続き、行政及び生活サービス水準の低下や公共交通ネットワークの縮小などが懸念される。
- 市町による都市再生整備計画関連事業等により、立地適正化計画に位置付けた都市機能誘導施設の整備を進めているところであるが、多額の事業費を必要とするため、安定的な国費の確保が課題となっている。
- 広島市都心の開発は進みつつあるものの、広島都心会議ミライビジョン 2030 に基づく取組を進めるとともに、エリアごとの特色を生かした将来像に沿って再開発等のまちづくりが行われ、統一感のある魅力的な街並みを形成していく必要がある。また、福山駅周辺地区については、駅前広場の再整備とも連動したにぎわい創出や回遊性の向上を図るとともに、地域主体のエリアマネジメント活動に参画する人材の発掘・育成や、活動の充実を図っていく必要がある。

中山間地域

目指す姿（10年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
 そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人 (R1)	714人 (R5)	680人	1,000人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	32社 (R5)	290社	320社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	13件 (R5)	10件以上	10件以上 普及展開 20件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	3市町 (R5)	19市町	19市町

(参考)KPI 別冊p36~37

主な取組

- 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- **元気さとやま応援プロジェクト**補助金活用件数
60件(累計128件)

- 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- **進出決定企業**数 9社(累計47社)

- 中小企業の成長支援
- **外部人材活用セミナー**の開催 8回

- デジタル技術を活用した暮らしの向上
- **デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業**補助金活用件数 13件

- 持続可能な生活交通体系の構築
- デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「**広島型 MaaS**」の推進

- 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備
- 現況1車線バス路線区間である、**一般県道虫道廿日市線吉末工区供用開始**[R6.3]

評 価

- 将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、中山間地域を支える人材の育成や外部からの人材誘致、リーダーの発掘、ネットワークの構築を図る取組を推進した結果、人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」については新規登録者数が、3年連続で目標値を上回って推移し、ビジョン指標である「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数は、令和7年度の目標値を上回って推移している。
- 一方で、新たな事業展開に向けたチャレンジへの支援として、働く場所に捉われないIT関連企業を中心とした、サテライトオフィスの誘致のほか、中小企業の成長支援として、外部人材活用セミナーの開催など首都圏等の副業・兼業人材と地域の事業者をマッチングする仕組みづくりなどを進めてきた結果、副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数は2年連続で増加しているものの、ビジョン指標である「中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数」については、令和5年度時点で32社に留まっている。
- デジタル技術を活用した暮らしの向上については、デジタル技術の活用に必要な市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を実施したことや、市町におけるデジタル活用の機運の高まりなどから、ビジョン指標である「デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出件数」は、令和7年度の目標値を上回っている。持続可能な生活交通体系の構築については、広島型 MaaS などの新たな交通サービスの導入に向けた取組への市町支援を実施し、取組件数は2年連続で目標を達成しており、ビジョン指標である「地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数」は令和7年度の目標達成に向け順調に推移している。
- 中山間地域の人口減少は県全体を上回る勢いで進んでおり、令和2年度から令和5年度まで実施した集落実態調査等では、令和元年度から令和32年度にかけて、無住化が懸念される9世帯以下の集落が累計474集落に上る恐れがあると判明した。こうした中で、令和6年度から、市町や住民自治組織が、集落の現状や将来見通しを把握し、地域の持続性を高めて安心して暮らせる生活環境づくりに向けた地域運営について話し合いをスムーズに行うことができるようサポートするなど、集落対策の取組を開始している。

課 題

- 中山間地域を支える人材の育成については、中山間地域の地域づくりに取り組む人材は着実に増えてきている中、中山間地域が持つ魅力や豊かさに共鳴し、地域の抱える課題の解決や、新たな価値を生み出していくための主体的な活動を展開していく地域に根差したリーダーが十分に育成・確保されていない。また、外部人材の活用についても、セミナーに参加するなど興味を持つ経営者は増加しているものの、実際の活用が進んでいない。
- デジタル技術を活用した暮らしの向上については、先行事例の情報提供などを行ってきたものの、未だ活用に至っていない市町があることから、未活用市町や地域全体に横展開していく仕組みづくりが求められている。
また、持続可能な生活交通体系の構築に向け、デジタル技術を活用しながら、従来の公共交通だけでなく、まちづくりや観光といった様々な視点を持って、関係者と連携しながら、新たな価値を創造していくことが必要である。
- 集落対策においては、身近な小売店やガソリンスタンド等の廃業、親族等による移動・生活支援機能の低下、担い手不足による耕作放棄地や鳥獣被害等の拡大、無住化した集落の資産管理などの検討課題が山積しており、住民自治組織・市町・県が連携、協力しながら対策を検討・実施していく必要がある。

交流・連携基盤

目指す姿（10年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤や MaaS 等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	269 万人 (R5)	310 万人	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	35 万 TEU (R5)	42 万 TEU	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	4,180 万時間 (R5)	3,500 万時間	3,000 万時間

(参考)KPI 別冊p38

主な取組

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">● 世界とつながる空港機能の強化➤ 航空会社等に対する緊急支援を実施[R4~]➤ 広島空港アクセスの確保に向けたバス事業者に対する運行経費の一部支援 [R4]● 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築➤ 主要渋滞箇所の渋滞を緩和する道路整備の推進 | <ul style="list-style-type: none">● 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備➤ 広島港出島地区岸壁整備の新規事業化[R3~]➤ 福山港箕沖地区岸壁供用開始[R4.3~]➤ 広島港セミナー[R5.1]、広島県東部港湾セミナー[R4.11] の開催 |
|---|---|

評 価

- 広島空港について、航空会社へのセールス活動や空港業務の委託経費といった運航経費の一部支援を行ったことなどにより、新型コロナの影響で運休していた国際線が令和5年度に大連・北京線及び上海線が復便し、更にソウル線が就航したものの、航空会社の経営資源削減や空港の人材不足等により復便・増便が遅れたため、新型コロナ前の状態までは回復しておらず、広島空港利用者数は当初値を下回っている。
- 県内港におけるコンテナ取扱量について、県内港への集貨に取り組むとともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行ってきており、広島港では、主要品目である自動車部品の輸出が増加したこと等により過去最高(令和5年度:279,061TEU/年)となったものの、福山港では、衣料品の輸入減少等により前年比で減少したため、全体としては当初値と同程度で推移している。
- クルーズ客船の寄港については、新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船の寄港が、令和5年3月に再開し、クルーズターミナル整備等による受入環境の充実や、船会社訪問による県内港及び周辺観光地のPRなど、需要の掘り起こしにつながる取組を進めた結果、既に再開していた日本船と合わせ、計63回/年度の寄港があり、新型コロナ前の寄港回数を上回るまで回復した。
- 県内の主要渋滞箇所の解消に資する道路整備を着実に進めたことにより、年間渋滞損失時間を令和元年度の4,500万時間から令和5年度の4,180万時間まで減少させることができています。

課 題

- 新型コロナ後のビジネス需要の落ち込みや、空港や航空会社のリソース(機材・人材等)不足等の影響で、地方空港間の路線誘致競争は引き続き厳しい状況にある。また、空港へのアクセスについても、国内線のビジネス利用者の減少や公共交通機関の人材不足など、広域的かつ利便性の高い空港アクセスネットワークの構築に向けて対応が必要な課題が顕在化している。
- 広島港については、地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点を形成するため、集荷の促進や大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗、荷役機械の増設といった外貿コンテナ機能の強化が求められている。
- クルーズ客船の寄港については、着実に回復している客船寄港に対し、出入国審査を始めとする受入体制の構築や地域を巻き込んだおもてなしの充実に取り組む必要がある。
- 「広島県道路整備計画 2021」に基づき、計画的に道路整備に取り組んでいるところであるが、工事進捗の遅れが生じている事業があるなど、一部で主要渋滞箇所の対策が完了していないところがある。

環境

目指す姿（10年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	4,572 万t (▲23%) (R2)	5,039 万t (▲15%)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	2.7t (R5)	7.9t	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	72.0% (R4)	75.5%	76.1%

(参考)KPI 別冊p39～41

主な取組

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
 - 再生可能エネルギーの普及促進
 - ・ 県有地等に 10MW 程度の太陽光発電を導入 [H24]
 - ・ 県と中国電力グループによるメガソーラー発電事業における売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援
[R5: 6施設 16 団体]
 - ひろしま気候変動適応センターにおいてセミナー、意見交換会等を開催 [R3~]
 - 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立 [R3.5]
 - ・ 146 者が参画 [R6.6 時点]
 - 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の策定 [R4.2]
 - 広島県地球温暖化防止地域計画、広島県地球温暖化対策実行計画の改定 [R5.3]
 - 家庭における省エネの取組促進に向けた省エネ機器導入支援の実施 [R5~]
 - 中小企業の自主的な取組を後押しするための省エネ設備導入等支援の実施 [R5~]
- 良好な大気・水・土壌環境の確保
 - 新たな大気汚染物質 (PM2.5) のモニタリングを実施 [H21~]
 - 公共用水域の水質常時監視を実施
 - 土壌汚染対策法 (改正: H21、H29) に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進
 - 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画会員と連携した、プラスチックの使用量削減や流出防止対策に係るモデル事業等の実施 [R3~]
 - 微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究の実施 [R5~]
- 循環型社会の実現
 - 広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成 [H15~]
 - 電子マニフェスト活用講習会を開催
 - デジタル技術を活用した不法投棄監視の実証試験を開始 [R3.9~]
 - ドローンを活用した不法投棄監視を開始
[R4.1~]
 - 県防災ヘリ・県警ヘリ・海保ヘリによる上空からの合同不法投棄監視の実施 [R4.11]
 - 災害廃棄物処理に係る訓練の実施 [R1~]
- 生物多様性の保全・人と自然との共生
 - 生態系の保全と野生生物の種の保護
 - ・ 野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施
 - ・ 「鳥獣保護管理事業計画 (第 13 次)」の策定 [R3.3]
 - ・ 「特定鳥獣保護管理計画」の策定 [R3.3]
 - ・ 「レッドデータブックひろしま 2021」 (第 4 版) の公表 [R4.3]
 - 自然資源の持続可能な利用
 - ・ 自然公園等施設の安全点検や施設改修等の実施
 - ・ 広島県立もみのき森林公園の新たな運営事業者の選定 [R4.12~]
- 県民・事業者の自主的取組の促進
 - 学校・地域、職場等における環境教育・環境学習等を実施
 - ひろしま地球環境フォーラム等と連携した、SDGs 講演会等の普及啓発活動や環境保全活動を推進

評 価

- 二酸化炭素排出量は、平成 25 年度から直近の集計データである令和2年度にかけて、家庭部門が 28%減(579 万t→414 万t)、産業部門が 22%減(4,094 万t→3,191 万t)と順調に削減が進んでいる。
また、広島型カーボンサイクル構築に向けては、カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度において 23 件の研究を採択するとともに、国主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議 2023」を誘致し、国内外の関係者に本県取組の発信を行った。
- 県内の大気・水・土壌等の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信を行っている。大気・水・土壌等の環境基準達成率は 100%を維持していたが、令和5年度における環境基準適合率は、大気・ダイオキシン類では 100%であった一方で、水質環境基準は黒瀬川水系の1地点において、ふっ素が環境基準値を超過したため、99.9%と目標は未達であった。
- 「GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(GSHIP)」の参画会員と連携して、テイクアウト容器などの代替材転換等によるワンウェイプラスチックの使用量削減やナッジ理論を活用した屋外回収拠点の多様化等による流出防止対策、海岸や街中での清掃活動等を行ってきた結果、3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物は目標を上回るペースで減少しており、海ごみ削減が着実に進んでいる(R 元年度:8.4t→R5 年度:2.7t)。
また、かき養殖に由来する漁業関連ごみについても、かき養殖業者による流出防止対策や漂着物が多く確認されていた離島海岸等の立入困難エリアにおける継続的な清掃活動により、令和3年度から5年度にかけて大幅に減少している(海岸漂着物量調査(かき養殖に由来するごみ) R3 年度:29.2t→R5 年度:5.8t)。
- がれき類や廃プラスチック類の再生利用率については、再生利用率の低い業種からの排出量が増加したことなどにより、令和4年度の実績値は目標をやや下回ったことから、令和5年度の目標達成に向けて、事業者を訪問し再生利用に係る施設整備の働きかけを行い、新たな施設整備を促進した。
- 自然公園等施設については、新型コロナの5類移行に伴い自然公園利用者数は回復傾向にあるものの、レジャーの多様化や人口減少などの状況変化に加え、自然公園利用者の約半数を占める宮島などの県内主要観光地における利用者数が回復していないことから、令和5年度 の自然公園利用者数は 8,289 千人で、目標値の 85.9%にとどまった。
- 「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、平成 29 年度 39.7%、令和2年度 59.9%、令和5年度 69.8%と着実に実際の行動へつながっており、県民のSDGsに対する認識や環境保全活動の必要性が広く浸透してきている。また、「ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」についても、令和4年度 57.8% に対して令和5年度 63.5%と、SDGsシンポジウムやセミナーにおける参加者への直接的な働きかけにより、会員に意識付けが進んでいる。

課 題

- 産業部門の二酸化炭素排出量について、中小企業の中には、環境への取組が遅れている企業も見られるため、個別相談や伴走支援など企業に寄り添った、きめ細かな支援が求められる。
- 新たに健康への影響が懸念されているPFOS等については、人々からの関心が高まっているものの、科学的知見が集積しておらず、汚染が判明した際の具体的な対応策が確立されていない。
- 代替品(海洋生分解性プラ・紙等)への転換に当たっては、コスト高や品質確保、現行のリサイクルシステムに及ぼす影響などから、国や産業界全体では長期的なスパンで検討されており、生分解性プラスチックの普及率は、国全体においても、6%程度(2019年)にとどまっている。また、代替品の需要拡大・社会実装化に向けては、リサイクルできない製品などの素材の特性を踏まえながら、代替素材製品の開発・普及促進を行う必要がある。
- がれき類や廃プラスチック類の更なる再生利用率の向上には、混合廃棄物に対応するためのデジタル技術を活用した高度選別施設の整備や、今後増加が見込まれる太陽光パネルやリチウムイオン電池などの新製品・新素材等のリサイクル困難物への研究開発支援等を更に進めていくことが重要である。
- 自然公園の利用を促進させるために必要となる自然公園等施設について、もみのき森林公園をモデルとした活性化策の推進やトイレの改修など施設整備に取り組んでいるものの、整備後、長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設、さらに豪雨による法面崩落等の復旧といった新たな災害などへの対応等が生じており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。
- 30代以下の年齢層は「現在は環境保全活動に取り組んでいないが、今後取り組むこと」への関心が高い傾向となっているが、実際の行動には移せていないため、環境保全に係る参集型、対面型のイベントで同年齢層に直接的に働きかけ、実際の行動変容を促すことが重要である。